

代表者名	福原 幸成	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
所在地	仙北市田沢湖生保内字下高野73-2	設立年月日	昭和44年7月22日

【沿革及び県の出資理由】

昭和45年の国体を契機に田沢湖スキー場を開設するに当たり、スキー場の建設・運営に民間活力を活用すべきとして設立される。県の出資により、経営の安定化を支援する。

【出資者】（25年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	179,250	45.8
仙北市	1	62,600	16.0
その他	85	149,875	38.2
計	87	391,725	100.0

【事業】

①主たる業務

特殊索道事業（リフト）  
宿泊業（田沢湖スポーツセンター）  
飲食店、売店業（スキーハウス）

②事業実績

(百万円、千人)

事業名等	22年度	23年度	24年度
スキー場入場者	93	104	102
売上高	376	382	388

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

24年度事業概要：東日本大震災、原発事故、円高、欧州債務危機等による経済の減速からようやく円安、株価の高騰、金融緩和によるデフレからの脱却等、経済の先行きにかすかな明るさが見えるようになってきた。しかし、円安による輸入原材料の値上げや電気料の値上げ、また消費税の増税、更には急速に進む少子高齢化、人口減少に伴う地域経済の縮小も企業にとっては、なお厳しい経営環境が続くことが懸念される。このような状況下、スキー場事業はJRが6年ぶりにテレビCMを再開したことやバブル景気の際のスキーブームを知る若者が親となり子どもにスキーの楽しさを伝えようとする光景がゲレンデに見られた。46期は当初予定の12月14日にオープンできたものの18年豪雪に匹敵する豪雪に見舞われ道路事情が悪く秋田市内からのお客様の足が鈍った。また、シーズン中の日曜日2回が強風による完全クローズを余儀なくされたことも実績に大きく影響した。

25年度事業計画：目標：関東圏を中心に営業宣伝を強化するため専門担当者1名を配属した。また、近年ニーズが多いアウトゲレンデ指向に対応するため現「パノラマツアー」8名乗車を20名乗車に改善し幅広く対応し増収につなげる。スポーツセンター事業ではインドアスポーツ大会の誘致を強化することと屋外スポーツ合宿等の強化も図る。トータル的には46期対比で5%増の407百万円の総売上を目標とする。

【組織】

①役員数（H25.7.1現在）

(人)

	取締役	監査役
常勤	2	1
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	5	1
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	7	2
内、県関係者	1	

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	3人
役員報酬支給対象者平均年齢	65.6歳
平均役員報酬額(平成24年度)	1,908千円/年

②職員数（H25.4.1現在）

(人)

正職員	9	正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者		47.8歳	14.4年
内、県職員			
出向職員		平成24年度正職員平均年収	3,932千円
内、県職員			
臨時・嘱託	14		
内、県退職者			
計	23		
内、県関係者			

【財務】

①損益状況（24年度）

(千円)

	金額
経常収入 A	393,610
受託事業収入	33,222
補助金収入	
自主事業収入	354,885
運用益収入	
その他	5,503
経常支出 B	401,526
人件費	69,474
その他	332,052
経常損益 C = A - B	△ 7,916
経常外収入	
経常外支出・諸税	1,546
当期損益	△ 9,462

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況（24年度末）

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	112,772	38.1
固定資産等	183,435	61.9
資産計	296,207	100.0
流動負債	6,104	2.9
短期借入金		
固定負債	22,760	7.7
長期借入金	11,348	3.8
負債計	28,864	9.7
資本金	391,725	132.2
剰余金	△ 124,382	△ 42.0
純資産計	267,343	90.3
負債・純資産計	296,207	100.0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	0	0	%

※中退共に加入

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	30,392	27,672	33,222	秋田県田沢湖スポーツセンター指定管理者委託業務、玉川園地指定管理委託業務
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全 展 全 性	自己資本比率	%	84.13	87.43	90.26	3.30	2.83
	借入金依存率	%	8.84	6.37	3.83	△ 2.47	△ 2.54
	流動比率	%	1,121.01	1,533.12	1,847.51	412.11	314.39
	経常収入額	千円	382,320	389,547	393,610	7,227	4,063
収 益 性	剰余金（△欠損金）	千円	△ 116,111	△ 114,920	△ 124,382	1,191	△ 9,462
	経常利益率	%	△ 1.84	0.69	△ 2.01	2.53	△ 2.70
	総資本利益率	%	△ 2.15	0.85	△ 2.67	3.00	△ 3.52
効 率 性	総資本回転率		1.17	1.23	1.33	0.06	0.10
	職員1人当たり経常収入額	千円	14,160	18,550	17,113	4,390	△ 1,437
	人件費比率	%	21.01	21.80	17.65	0.79	△ 4.15

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営 改 善 指 標	営業利益（千円）	目標	25,000	25,000	5,600	5,000
		実績	△ 12,428	△ 4,102	△ 13,099	
事 業 成 果 指 標	販売管理費比率（%）	目標	80	80	85	88
		実績	91	88	92	
事 業 成 果 指 標	入場者数（千人）	目標	150	150	115	115
		実績	93	104	102	
事 業 成 果 指 標	売上高（千円）	目標	450,000	450,000	404,000	407,000
		実績	376,386	382,198	388,108	
顧客満足度指数	目標	75	75	81	82	
	実績	69	81	80		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

・46期スキー場事業は早い時期からの降雪に恵まれ順調な滑り出しと思えたがその後の天候に恵まれず年末年始および1月の連休、2月の連休とも対前年比マイナスとなった。その中でも3月10日（日曜日）、4月7日（日曜日）の両日の完全クローズは収益面で大きく影響した。  
また、早い時期からの降雪により除雪経費、圧雪経費、暖房経費、冬期スタッフ人件費、水道光熱費が嵩む結果となった。しかし、部門別収入ではリフト収入で109%、スポーツセンター102%、スキー学校110%と評価できる数値であったがレストラン収入が87%と厳しい結果となった。要因としては天候が悪いためスキー場内での滞在時間が短くなり結果喫食率が悪かったと思う。  
また、販売管理費の中で特に増えたものが車両修理であった。降雪量が多かった為稼働時間が多くなり、結果故障が頻発することとなった。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉  
・47期はアウトゲレンデニーズに対応すべく現在8人乗車の車両を20人に増員して集客を強化する。  
また、ゲレンデ整備のあり方で苦情があるためニーズに合った整備の仕方を分析する。具体的にはコブ斜面があり、深雪あり、ポール練習コースやモーグルコースの常設などこれまでと違った観点でとり組む。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・リフト収入の増加を主因として、前年度に比べて売上高は5百万円増加した。一方で、早い時期からの降雪による除雪・圧雪・暖房に係る経費や冬季スタッフ人件費等がかさみ、かつ多量の降雪の影響で圧雪車の故障が頻発したことによる修繕費の掛増しが生じたため、販売費及び一般管理費が前年度比21百万円の増加となった。 ・その結果、営業損失△13百万円、経常損失△7百万円、当期純損失△9百万円を計上し、累積欠損金が△124百万円に拡大している。</p> <p>〈早期の改善が望まれる事項〉 ・今後累積欠損金を解消していくためには、スキーシーズン以外の季節での集客施策を図る等、新たな取り組みにより、黒字転換していく必要がある。</p>	